

団体名	公益財団法人 新潟県国際交流協会	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業	ジャンル
事業名	外国につながる児童生徒等教育支援ネットワーク構築事業		

事業費総額	538 千円	子ども・教育
-------	--------	--------

特徴 子どもたちが国籍にかかわらず安心して学び成長できる地域社会の実現を図るため、外国につながる子どもたちへの支援を行う大学、国際交流協会、日本語教室等のネットワークを構築し連携した事業を実施したほか、児童生徒の実態調査を行い課題の把握に努めた。

事業のポイント

◇ネットワーク協議会会員や教育委員会等による会議を定期的開催することで顔の見える横のつながりを構築し、対象児童生徒をとりまく状況について認識を共有することで各機関が連携協働していくためのしくみづくりを行うことができる。
◇直接児童生徒と関わりのある支援団体を対象とした実態調査を行うことで、本県特有の課題を明確化する。また学校対象調査では把握しきれない不就学の状況等も把握することができる。
◇ネットワーク協議会会員の協力を得て進路ガイダンスを実施することにより、地域の実情に合った内容でガイダンスを実施することができる。

事業の背景・目的

◇外国人散在地域である本県においては、外国につながる子どもたちを取り巻く教育に関する問題が潜在化している。これまでは各自治体や支援団体等が個別に対応して完結するケースが多かったため、問題が表面化しづらく、関係者間での情報共有や経験の蓄積が不十分であった。これらの問題を解決するため、大学、国際交流協会、支援団体等をネットワーク化することで情報の共有、経験の蓄積を行い、協働して支援できる仕組みを構築する。
また、対象児童生徒の実態を調査し、本県特有の課題を抽出し、今後の支援強化のための基礎資料とする。

事業の概要

- (1) 大学、国際交流協会、日本語教室、支援団体等計 20 団体の会員による新潟県外国につながる児童生徒等教育支援ネットワーク協議会（略称：新潟県多文化子どもネット）を発足させ、年 2 回の会議を開催したほか、会員間のメーリングリストによる情報共有を行った。
 - ① 第 1 回会議
日 時：平成 28 年 10 月 15 日（土） 13：30～16：30
出席者：36 名（会員、オブザーバー等）
内 容：基調講演、協議会趣旨説明、各団体の活動報告、意見交換
 - ② 第 2 回会議
日 時：平成 29 年 2 月 27 日（月） 13：30～16：30
出席者：38 名（会員、オブザーバー等）
内 容：県内の支援事例発表、意見交換、実態調査結果報告
- (2) 県内の日本語教室や支援団体を対象に、外国につながる児童生徒等に関する実態調査を実施した。
- (3) 学校や保護者等からの相談に対応するため、教育専門相談員を配置した電話教育相談窓口を開設した。
開設日：毎週火曜日 10：00～14：00
対応言語：日本語、英語、中国語、タイ語
- (4) 高校進学等について説明した 10 言語による資料を更新した。
日本語、英語、中国語、韓国語、ロシア語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、スペイン語、インドネシア語
- (5) ネットワーク協議会会員や教育委員会との協働により、多言語資料を用いた進路ガイダンスを県内 2 カ所で開催した。
 - ① 上越会場※（公社）上越国際交流協会への委託
日 時：平成 28 年 8 月 27 日（土） 10：00～12：00
出席者：計 37 名
 - ② 新潟会場 ※日本語教室「ことのは」との共催
日 時：平成 28 年 11 月 13 日（日） 13：30～15：40
出席者：計 42 名



← 第 1 回会議の様子



→ 10 言語の資料
「日本の学校について」

事業実施における工夫点・事業の成果等

◇ネットワーク協議会

県内全域の支援団体や教育行政関係者が定期的に集まり情報交換する機会を設けたことにより、それぞれの団体がどのような活動を行っているか、どのような悩みを抱えているか等の情報を共有することができ、連携協働していくためのしくみを構築することができた。また、会議の際に有識者による講演や、県内の事例発表等を併せて行い、団体単独では予算や人材の問題で実施が難しい研修を協議会内で行うことで、スキルアップを図ることができた。さらにメーリングリストを開設したことにより、関係者間の情報発信を容易にできるようにした。



第2回会議の様子

◇実態調査

調査対象を支援団体としたことにより、児童生徒の属性等のほか、学校対象調査では把握することが難しい不就学児童生徒の把握、日本語指導の必要がなくとも何らかの問題を抱える児童生徒の存在、支援者が抱える問題等を把握することができた。

◇進路ガイダンス

企画段階からネットワーク協議会会員に深く関与していただいたことにより、地域の実情に合った内容のガイダンスを実施することができた。また、当日は多くの会員及び地域の支援者の方々からも積極的に参加及び協力いただいたことにより、活気あふれるガイダンスとなった。

今後の課題・将来に向けての展望等

◇本事業は、外国につながる子どもたちが各自の希望に合わせながら柔軟に学校生活に参加できることを最終目的としている。多様な背景をもつ子どもたちを孤立させることなく地域の一員として受け入れ支援することは、将来にわたり地域を支える人材や母国と日本との架け橋となる人材を育成するうえでも重要である。そのため、今回構築したネットワークを活用し、今後さらに情報の共有や経験の蓄積、支援技術の向上を図っていくことにより、教育支援の充実・強化を図る必要がある。



進路ガイダンスでのグループディスカッション

また、今回行った実態調査により、本県には子どもたちや支援員が冬季に日本語教室等に行き来することが困難な地域がある等地理的条件による地域特有の課題が存在することが浮き彫りになった。

今後は実態調査結果を基に地域間の支援の格差を解消する等、課題解決に向けて協議会で検討を続けていく。更に当協議会の実績を蓄積し、より良い教育環境の整備に向けて提言を行っていきたい。

事業担当者のふりかえり

- ⇒ これまで県内各地の支援者同士の横のつながりがあまりなく、他団体がどのような活動を行いどのような悩みを抱えているのか知る機会がほとんどなかったため、今回顔の見える関係性を築けたことは大きな成果の一つだった。
- ⇒ 外国につながる児童生徒への教育支援には教育行政機関との連携・協力が不可欠である。当年度はオブザーバー的な参加にとどまったが、本来は協議会発足当初から中心メンバーとして参加してもらうことが望ましいと考える。今後、プロジェクトの中心的役割を担ってもらえるよう引き続き働きかけを行っていきたい。